

2010年6月9日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

「2012 中期経営計画」の実現に向けた7事業の戦略について

株式会社日立製作所は、社会イノベーション事業による成長と安定的経営基盤の確立に向け、2012年度を最終年度とする「2012 中期経営計画」を策定し、5月31日に公表しております。本日、本計画の実現に向けた7事業の戦略についてまとめましたので、次の通りお知らせします。

1. 情報・通信システム事業

1-1. 2009年度の実績と2012年度・2015年度目標

	2009年度実績	2012年度目標	2015年度目標
売上高	1兆7,055億円	1兆8,500億円	2兆3,000億円
サービス売上高比率	58%	60%	65%
営業利益	945億円(5.5%)	1,300億円(7.0%)	1,850億円(8.0%)
海外売上高比率	22%	23%	35%

1-2. 事業目標

「強い製品/サービスを核としたソリューションパートナーとして特長分野で信頼と安心を世界に提供できるグローバルカンパニーになる」

1-3. 事業戦略

(1) グローバル事業の強化・拡大

	2009年度実績	2015年度目標
海外売上高	3,676億円	8,000億円

① 三本の柱(ストレージソリューション事業、コンサルティング事業、統合ITサービス事業)による成長

	2009年度実績	2015年度目標
ストレージソリューション事業売上高	3,040億円	4,000億円
コンサルティング事業売上高	450億円	1,300億円
統合ITサービス事業売上高	—	2,600億円

② 新興国市場での事業拡大

・ストレージ、ATM 等強い製品を核とした事業展開

	2009 年度実績	2015 年度目標
中国/アジア売上高	750 億円	2,000 億円

③ 日立グループ総力を挙げての社会インフラ構築事業推進

(2) 事業の高付加価値化・サービス化

	2009 年度実績	2015 年度目標
サービス事業売上高	9,870 億円	15,000 億円

① 高信頼クラウドサービスの拡大

	2012 年度目標	2015 年度目標
クラウド関連事業売上高	2,000 億円	5,000 億円

② プラットフォームのサービス化

③ SI/サービス事業の高付加価値化

④ グローバルコンサルティングネットワークの確立

(3) 経営基盤の強化

① 分担最適化による新規顧客の開拓と事業規模の拡大

② 経営体質のさらなる強化

③ モノづくり強化による品質・生産性向上の徹底追及と顧客満足度のさらなる向上

2. 電力システム事業

2-1. 2009 年度の実績と 2012 年度・2015 年度目標

	2009 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売上高	8,821 億円	9,000 億円	1 兆 2,000 億円
営業利益	220 億円(2.5%)	5.0%	6.0%
海外売上高比率	40%	47%	50%

2-2. 事業目標

「先進エネルギー技術で地球社会の未来を創るリーディングカンパニー」

2-3. 事業戦略

(1) 成長地域・分野へ注力

① 新興国市場を中心に売上規模拡大(アジア他)

② 環境貢献度の高い成長分野を重点強化

(2) グローバル化の推進

① 中核 3 拠点(欧州、アジア、米州)を中心にグローバル事業拡大

② 現地化・パートナーリングの推進

③ 低炭素社会構築への協力 …… 中国「国家発展改革委員会」との連携

(3) 事業競争力の強化

- ① 生産・調達の最適化、強化
- ② 海外プロジェクトマネジメント力の強化
- ③ サービスのグローバル化と事業強化
- ④ グローバル R&D 体制の強化と将来技術の開発促進

(4) 電力・情報・通信の融合：高環境配慮型 新社会インフラ創出へのトータル提案

- ① 「融合」による新ソリューション提供
- ② ソリューション具体化に向け「スマートシティ事業統括本部」設置

2-4. 事業別戦略

(1) 火力事業

	2009 年度実績	2015 年度目標
火力事業売上高	5,000 億円	6,500 億円

- ① 高効率石炭火力事業の強化
- ② クリーンコールテクノロジーの開発加速
- ③ 中容量ガスタービン事業の拡大

(2) 原子力事業

	2009 年度実績	2020 年度目標
原子力事業売上高	2,100 億円	3,800 億円

- ① 原子力新設グローバル市場への展開
- ② 原子力燃料サイクルへワンズルーで対応
- ③ 原子力開発・設備増強

(3) 新エネルギー事業

	2009 年度実績	2015 年度目標
新エネルギー事業売上高	600 億円	2,000 億円

- ① システム・インテグレーターとしての事業基盤の強化
- ② 高度技術によりシステム提案力で差別化

3. 社会・産業システム事業^(*)

3-1. 2009 年度の実績と 2012 年度・2015 年度目標

	2009 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売上高	7,275 億円	8,000 億円	1 兆 1,500 億円
営業利益	2.3%	3.5%	6.0%
海外売上高比率	22%	30%	40%超

(*)株式会社日立製作所社会・産業インフラシステム社、株式会社日立プラントテクノロジー、株式会社日立産機システム 3 社合計の数値。

3-2. 事業目標

「社会・産業インフラを支える技術とITの融合によるイノベーションの創出」

3-3. 事業戦略

(1) 社会システム事業

	2009年度実績	2015年度目標
社会システム事業売上高	1,206億円	2,100億円

*2015年度営業利益率目標:6%、海外売上高比率目標:30%超

- ① 国内水事業におけるサービス事業の強化
- ② 海外水事業への本格参入

(2) 産業システム事業

	2009年度実績	2015年度目標
産業システム事業売上高	4,567億円	6,200億円

*2015年度営業利益率目標:5%、海外売上高比率目標:35%超

- ① 高効率・環境配慮型のコンポーネント、システム事業の拡大

(3) 鉄道システム事業

	2009年度実績	2015年度目標
鉄道システム事業売上高	1,502億円	3,200億円

*2015年度営業利益率目標:8%、海外売上高比率目標:60%超

(情報・通信システムセグメントに計上される営業系システムを除く)

- ① 国内事業基盤強化
- ② 海外事業の拡大

4. 情報制御システム事業^(*)

4-1. 2009年度の実績と2012年度・2015年度目標

	2009年度実績	2012年度目標	2015年度目標
売上高	2,329億円	2,500億円	3,500億円
海外売上高比率	7%	20%	35%

(*)本事業の売上高は、情報通信システム社、電力システム社、社会・産業インフラシステム社に分割して含まれています。

4-2. 事業目標

「情報・制御融合によるスマート&スムーズな社会インフラを提供し、『社会イノベーション事業』を牽引」

4-3. 事業戦略

(1) お客様との協創事業の推進

- ① 鉄道向け情報・制御融合ソリューション提供
- ② プラント操業・保守支援パッケージ開発によるシステム一括提供

(2) 日立グループの総合力結集による次世代社会インフラシステムの開発

- ① 融合事業統括本部との協力による研究開発への重点投資(エネルギー、交通他)
- ② スマートシティ事業統括本部との連携(グループ横断事業、開発の統括)
- ③ 次世代スマートグリッドソリューションの開発

(3) 都市開発プロジェクトを契機としたグローバル成長市場への進出

- ① 各国政府との関係強化によるプロジェクト創出
(天津エコシティ、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想のフィージビリティスタディ等)
- ② グローバル製造・SI 拠点の確立
- ③ 都市間高速鉄道計画への積極提案

5. 都市開発システム事業

5-1. 2009 年度の実績と 2012 年度目標

	2009 年度実績	2012 年度目標
売上高	3,938 億円	4,100 億円
営業利益	264 億円(6.7%)	8.0%
海外売上高比率	28%	30%

5-2. 事業目標

「日本は昇降機を含めたビルまるごとファシリティマネジメント事業の強化・拡大、海外は中国を中心としたアジアベルト地帯での昇降機事業を強化」

5-3. 事業戦略

(1) 事業戦略(日本)

<昇降機事業>

- ① 継続的な新設受注確保
- ② 新設需要減少に対応した改修事業強化
- ③ 保全事業強化による安定した収益確保

<ビルファシリティマネジメント事業>

- ① 環境に配慮したビルまるごとサービスの提供

(2) 事業戦略(海外)

- ① 中国における事業拡大
- ② アジア地域統括会社による事業拡大施策
- ③ 4 拠点(日本、中国(広州、上海)、シンガポール)での高効率開発体制
- ④ グローバル高効率生産・供給体制の構築

6. オートモチブシステム事業

6-1. 2009 年度の実績と 2012 年度・2015 年度目標

	2009 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売 上 高	6,388 億円	7,500 億円	1 兆円超
営 業 利 益	△54 億円(△0.8%)	4.5%	5.0%超
海 外 売 上 高 比 率	42%	44%	50%超

6-2. 事業目標

「グローバルサプライヤとしてのプレゼンス確立」

6-3. 事業戦略(バリューチェーン別基本戦略)

- ① 研究開発・設計の強化
- ② モノづくりの強化
- ③ 営業力の強化
- ④ グローバル事業基盤の強化

6-4. 重点施策

- ① モノづくりの両輪(研究開発強化と生産技術革新)を強化
- ② 国内・海外メーカーとの戦略的協調
- ③ グローバルオペレーションの実現(現地化加速)

7. コンシューマ事業

7-1. 2009 年度の実績と 2012 年度目標

(1) コンシューマ事業

	2009 年度実績	2012 年度目標
売 上 高	9,292 億円	9,300 億円
営 業 利 益	△72 億円(△0.8%)	2.3%
海 外 売 上 高 比 率	47%	50%

(2) 日立コンシューマエレクトロニクス株式会社

	2009 年度実績	2012 年度目標
売 上 高	4,189 億円	3,800 億円
営 業 利 益	△2.9%	1.8%
海 外 売 上 高 比 率	65%	77%

(3) 日立アプライアンス株式会社

	2009 年度実績	2012 年度目標
売 上 高	4,457 億円	5,400 億円
営 業 利 益	0.9%	2.7%
海 外 売 上 高 比 率	33%	37%

7-2. 事業戦略

(1) コンシューマ事業

- ① 映像技術から創生した映像・コンポーネント事業による収益拡大
- ② 家電事業
 - ・薄型テレビの安定的黒字化実現
 - ・白物家電の海外事業拡大・環境新分野拡大
- ③ 空調事業
 - ・グローバル事業の更なる拡大

(2) 日立コンシューマエレクトロニクス

「映像・コンポーネント事業を軸とした継続的黒字体質の構築」

- ① 液晶プロジェクタの世界シェア No.1(*)獲得(2011年度)と収益拡大 (*金額ベース。SVGA、家庭用を除く。)
- ② 光ストレージの世界シェア No.1(*)維持と収益拡大 (*台数ベース)
- ③ 薄型テレビの安定的黒字化の実現

(3) 日立アプライアンス

① 家電事業

「白物家電の海外事業拡大・環境新分野拡大」

	2009 年度実績	2012 年度目標
白物家電事業売上高	2,300 億円	2,500 億円
うち海外家電事業売上高	400 億円	500 億円
うち環境新分野売上高	300 億円	500 億円

*日立コンシューマ・マーケティング(主に家電品の販売・エンジニアリングと保守サービス会社)の売上高(太陽光発電等)を含む

・「省エネ・環境技術」をコアとした高付加価値戦略推進

② 空調事業

「グローバル事業の更なる拡大」

	2009 年度実績	2012 年度目標
空調事業売上高	2,340 億円	3,000 億円
うち海外売上高	1,000 億円	1,500 億円

・ヒートポンプ技術をコアとした環境対応製品の拡大

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等(特に日本)
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
